

2016 年度第 2 四半期決算について

2016 年 10 月 31 日
東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2016 年度第 2 四半期（2016 年 4 月 1 日～9 月 30 日）の連結業績についてとりまとめました。

収入面では、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が低下したことや、販売電力量が前年同期比 3.3%減の 1,196 億 kWh となったことなどから、電気料収入は同 18.8%減の 2 兆 2,118 億円となりました。

これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年同期比 15.5%減の 2 兆 6,433 億円、経常収益は同 15.4%減の 2 兆 6,771 億円となりました。

一方、支出面では、原子力発電が全機停止するなか、燃料価格の低下や為替レートの円高化により燃料費が大幅に減少したことに加え、引き続きグループ全社を挙げてコスト削減に努めたことなどから、経常費用は前年同期比 14.1%減の 2 兆 4,029 億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 24.9%減の 2,742 億円となりました。

また、東京電力フュエル&パワー株式会社の火力燃料事業や海外火力発電事業などを持分法適用会社である株式会社 JERA へ承継したことから、特別利益に持分変動利益 364 億円を計上した一方、特別損失に原子力損害賠償費 1,685 億円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 66.3%減の 941 億円となりました。

なお、2016 年度の業績については、現時点において全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、未定としております。

(単位：億円)

	当第 2 四半期 (A)	前年同期 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
売上高	26,433	31,281	△ 4,848	84.5%
営業損益	2,928	3,850	△ 921	76.1%
経常損益	2,742	3,651	△ 908	75.1%
親会社株主に帰属する 四半期純損益	941	2,794	△ 1,853	33.7%

以上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 メディア・コミュニケーショングループ 03-6373-1111 (代表)

2016年度第2四半期決算概要

2016年10月31日
東京電力ホールディングス株式会社

TEPCO

2016年度第2四半期決算のポイント

1

【第2四半期決算】

- 経常収益は、燃料費調整制度によるマイナス調整や販売電力量の減少で2年連続の減収
- 経常費用は、燃料価格の低下やグループ全社を挙げた継続的なコスト削減の徹底により減少し、経常利益は4年連続の黒字
- ただし、燃料費調整制度のタイムラグ影響額が前年同期と比べ減少したことから、経常利益は4年ぶりの減益
- 四半期純利益は、特別損失に原子力損害賠償費を計上した影響で大幅な減益となったが、4年連続の黒字を確保

【2016年度の業績予想】

- 柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であるため未定

1. 連結決算の概要

2

(単位:億円)

	2016年4-9月	2015年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	26,433	31,281	△ 4,848	84.5
営業損益	2,928	3,850	△ 921	76.1
経常損益	2,742	3,651	△ 908	75.1
特別利益	364	4,267	△ 3,903	—
特別損失	1,685	4,652	△ 2,967	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	941	2,794	△ 1,853	33.7

2. 販売電力量、収支諸元

3

販売電力量

(単位:億kWh)

	2016年 4-9月*	2015年 4-9月	比較	
			増減	比率(%)
電灯	399	417	△ 18	95.7
電力	797	820	△ 23	97.2
合計	1,196	1,236	△ 41	96.7

※ 島嶼分は除く。全国販売分を含む。

収支諸元

	2016年 4-9月	2015年 4-9月	増減
為替レート(インターバンク)	105.2 円/ドル	121.9 円/ドル	△ 16.7 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	43.8 ドル/バレル	58.8 ドル/バレル	△ 15.0 ドル/バレル
LNG価格(全日本CIF)	36.7 ドル/バレル	53.2 ドル/バレル	△ 16.5 ドル/バレル

3. 経常収益(連結)

4

(単位:億円)

	2016年4-9月	2015年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
(売上高)	26,433	31,281	△ 4,848	84.5
電気料収入	22,118	27,235	△ 5,116	81.2
電灯料	9,374	11,224	△ 1,849	83.5
電力料	12,744	16,011	△ 3,266	79.6
地帯間・他社販売電力料	621	944	△ 322	65.8
その他収入	3,152	2,569	582	122.7
(再掲)再エネ特措法交付金	1,598	1,102	496	145.0
子会社・連結修正	878	888	△ 9	98.9
経常収益合計	26,771	31,637	△ 4,865	84.6

・燃料費調整制度の影響額
△4,730
・販売電力量の減
△750

東京電力ホールディングスと3基幹事業会社(東電フェュエル&パワー、東電パワーグリッド、東電エナジーパートナー)の4社合計(相殺消去後)の実績

3基幹事業会社を除く子会社および関連会社の金額(相殺消去後)を表示

4. 経常費用(連結)

5

(単位:億円)

	2016年4-9月	2015年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
人件費	1,698	1,785	△ 86	95.1
燃料費	4,962	8,519	△ 3,557	58.2
修繕費	1,491	1,572	△ 81	94.8
減価償却費	2,746	2,982	△ 236	92.1
購入電力料	4,625	5,033	△ 407	91.9
支払利息	397	443	△ 45	89.7
租税公課	1,534	1,731	△ 197	88.6
原子力バックエンド費用	268	287	△ 19	93.2
その他費用	5,622	5,009	613	112.2
(再掲)再エネ特措法納付金	2,276	1,579	696	144.1
子会社・連結修正	682	621	61	109.9
経常費用合計	24,029	27,986	△ 3,957	85.9
(営業損益)	(2,928)	(3,850)	(△ 921)	76.1
経常損益	2,742	3,651	△ 908	75.1

・為替、燃料価格(CIF)などの変動影響
△3,320
・火力発電の減
△240

・共同火力からの購入減など

東京電力ホールディングスと3基幹事業会社の4社合計(相殺消去後)の実績

3基幹事業会社を除く子会社および関連会社の金額(相殺消去後)を表示

(単位:億円)

	2016年4-9月	2015年4-9月	比較
特別利益	364	4,267	△ 3,903
持分変動利益	364	-	364
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	-	4,267	△ 4,267
特別損失	1,685	4,652	△ 2,967
原子力損害賠償費	1,685	4,652	△ 2,967
特別損益	△ 1,320	△ 384	△ 935

(特別利益)

持分変動利益

- ・火力燃料事業及び海外火力発電事業などのJERAへの承継に伴う影響額

(特別損失)

原子力損害賠償費

- ・営業損害や風評被害等の見積増など

6. 連結財政状態

- 総資産残高は、現金及び預金の減少などにより 6,675億円減少
- 負債残高は、有利子負債の減少などにより 7,180億円減少
- 自己資本比率 1.3ポイント改善

2016年3月末 BS

